

食料安定供給特別会計入札等監視委員会 審議概要

(ホームページ掲載日：令和7年12月15日)

開催日及び場所			令和7年11月26日（水）農産局第2会議室		
委員			藤原 敏（法人参与） 塩幡勝典（公認会計士） 岩元昭博（弁護士）		
審議対象期間			令和7年4月1日～令和7年6月30日		
審議対象案件			69 件          うち、 1 者応札案件22件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0 件		
抽出案件			5 件          うち、 1 者応札案件1件 (抽出7%)          (抽出率 20 %) 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0 件 (抽出率 - %)		
抽出 案件 内 訳	物品・ 役務等	一般競争	4 件          うち、 1 者応札案件1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0 件		
		指名競争	0 件          うち、 1 者応札案件0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0 件		
		随意契約（企画競争・公募）	0 件		
		随意契約（その他）	1 件		
	(特記事項)				
委員からの意見・質問、それに対する回答等			意見・質問	回答等	
			別紙のとおり	別紙のとおり	
委員会による意見の具申又は勧告の内容			特になし		
[これらに対し部局長が講じた措置]			[		

別 紙

委員からの主な意見・質問、それに対する回答等（第66回 令和7年11月26日）

意 見 ・ 質 問	回 答 等
<p><b>1 令和7年度輸入小麦の試料採取（サンプリング）業務請負契約（一般競争契約）</b>  <b>〔食糧管理勘定：整理番号10〕</b>  （業務概要）</p> <p>○2者しか応札がなかったことについて、原因分析をしているか。</p> <p>○2者しか応札がなかったことについて、電子調達システムによる入札や、公告期間が影響するか。</p> <p>○作業は前年度請け負った業者と比較して変化はあるか。</p>	<p>○本業務は、国が輸入食糧用麦類中のカビ毒（T-2トキシン、HT-2トキシン、ジアセトキシスシルペノール、麦角アルカロイド）の含有実態調査を実施するために使用する試料の採取業務である。契約内容は、統計学的に適正な方法でサンプリング採取を行い、梱包した試料を分析機関に送付するまでとなっている。</p> <p>今回の一般競争入札に対する応札者は2者であった。</p> <p>○仕様書にて、国からの採取試料の指定を、輸入本船の接岸予定日の3日前までとしている点と、採取を行う港が、北は小樽港から南は鹿児島港としており、全国に事務所を構えていないと対応が困難である点が考えられる。</p> <p>○今回は電子システムだけではなく紙での応札も可能としているので、影響はないと考えている。</p> <p>公告期間は基本10日以上の開庁日としており、今回はそれ以上の12日間としているので影響はない。今後も公告期間中に応札希望者が検討できるよう、公告期間を設定し応札者を募りたいと考えている。</p> <p>○前年度からの継続業務であることや、サンプリング作業を仕様書に細かく定めていることから、業者によって異なることはない。</p>
<p><b>2 令和7年度政府備蓄米無償交付の受付・審査等業務委託事業（一般競争契約）</b></p>	

<p><b>【食糧管理勘定：整理番号 36】</b> (業務概要)</p> <p>○前年度と同じ 1 者応札について、どのように考えているか。</p> <p>○申請件数が増え、委託先が適切に業務執行しているか、国が監督・指導をしているか。</p> <p>○交付申請者の個人情報保全の管理はしているか。</p>	<p>○国は、政府備蓄米無償交付制度の枠組みの下、学校給食、食事食材提供団体(こども食堂・こども宅食)における食育の一環としてごはん食の推進を支援している。</p> <p>さらに新たな総合経済対策(令和 6 年 11 月 22 日閣議決定)におけるフードバンクへの無償交付の開始に伴い、フードバンクからの交付申請に関する受付・審査等業務委託事業の入札を実施。</p> <p>今回の一般競争入札に対する応札者は 1 者であった。</p> <p>○前年度より入札参加を促すため、全省庁統一資格を一段階引き下げたが、仕様書における使用確認等調査点数の精査や全国単位の組織体制を求めることについても検討する余地があると考えている。</p> <p>○委託先へは事務指導の他、監査や研修を行う等、適切に対応をしている。</p> <p>○仕様書、契約書にて、個人情報の取扱い管理を明記しており、適正に情報管理が行われているか監査及び指導をしている。</p>
<p><b>3 令和 7 年度政府所有米穀の販売等業務委託契約(一般競争契約)【食糧管理勘定：整理番号 38】</b> (業務概要)</p>	<p>○平成 22 年 10 月より、国の業務の大幅スリム化、効率化を目的として、米穀の保管から販売までの一連の業務を民間に包括的に委託する方式に変更した。</p> <p>毎年度、公募により複数の受託事業体を一般競争入札にて選定。買い入れた米穀の保管及び販売期間を考慮し、複数年契約(4 年間)を締結している。</p> <p>今回の一般競争入札に対する応札者は 4 者であった。</p>

<p>○過去を遡ると受託事業体が変わっているが、理由はどのように考えているか。</p> <p>○受託事業体の取扱いが合計60万トンなのはなぜか。</p> <p>○落札価格が一番低い受託事業体1者に全部委託することはできないのか。</p> <p>○再委託については確認をしているか。</p>	<p>○販売先のネットワークを活用できることが、以前はメリットになり得るとの判断があったのかも知れないが、受託してみると、思ったほどのメリットがないと判断されたのではないか。</p> <p>○外国産米穀の取扱予定数量としており、ミニマムアクセス米取扱予定数量の精米ベース約68万トン（玄米ベース約77万トン）から、SBS輸入枠10万トンを引いた約60万トンを用いている。</p> <p>○1者にすると、当該受託事業体が何かの事情で業務ができなくなった場合、販売等業務に支障が生じると考えられるので、リスク分散という趣旨で複数者とすることを前提としている。</p> <p>○業務方法書の再委託先の記載を確認している。</p>
<p><b>4 政府所有米麦情報管理システム更改に係る設計・開発業務（一般競争契約（総合評価））</b>  <b>〔業務勘定：整理番号1〕</b>  （業務概要）</p>	<p>○政府所有米麦情報管理システム（以下「米麦システム」という。）では以下の業務に係る処理を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政府所有米麦の売買等業務</li> <li>・政府米の販売等管理業務</li> <li>・出納・経理業務</li> </ul> <p>現行米麦システムは平成31年度から運用を開始しているが、ソフトウェアのライセンスが有効期限を迎えること、また、機能改修の要望が多岐にわたることから、次期米麦システムの設計・開発を行うべく、システム更改業務を一般競争入札にて実施した。入札は応札者の技術力を勘案する必要があるため、総合評価方式にて行った。</p> <p>今回の一般競争入札に対する応札者は2者</p>

<p>○具体的に総合評価項目を付して省内の技術審査委員が判断するとあるが、当該委員の「農林水産省ITテクニカルアドバイザー」はどのような立場の方か。</p> <p>○技術審査委員会における技術の面の評価は、システムを稼働しないと分からないのでは。どう判断したか。</p> <p>○ベンダーロックが働かないように工夫があるか。</p>	<p>であった。</p> <p>○当該アドバイザーは、農林水産省で委嘱を受けた外部専門家である。担当職員の他に外部専門家を含めた技術審査委員会を構成し、公平を期して実施している。</p> <p>○本調達は、現行米麦システムのプログラム等の基本構成は原則そのまま、調達仕様書で記載している、新たにシステム内部におけるデータの構造体系を見直す、開発の考え方は各社で異なるため、調達仕様書に定める技術的要件について評価項目を定め、委員が評価したところである。</p> <p>○国の機関なので、ベンダーロック（特定事業者への依存）がかからない調達仕様書の作成に努めており、競争原理が働く適正な調達を行ったところである。</p>
<p><b>5 政府所有米麦情報管理システム運用環境提供業務（随意契約）[業務勘定（随意契約）：整理番号1]</b> （業務概要）</p> <p>○随意契約理由書において、3社の比較で十分</p>	<p>○上記4と同じ。</p> <p>現行米麦システムは平成31年度から運用しており、民間事業者が構築している運用環境（クラウドサービス）を利用してきたところ。</p> <p>上記4の次期米麦システムは、令和9年度から「政府情報システムにおけるクラウドサービスの適切な利用に係る基本方針」（令和5年9月29日デジタル社会推進会議幹事会決定）に基づき、デジタル庁が所管する「ガバメントクラウド」上に構築する予定である。</p> <p>現行米麦システムにおいては、次期米麦システム運用開始までの2年間、コスト負担やシステム運用のリスク回避を検討した結果、これまでの同社との間で随意契約を締結した。</p> <p>○省内担当部局が示す基本方針において、業務</p>

<p>と判断した根拠は。</p> <p>○2年間の契約期間が不測の事態で延長したらどうなるのか。</p>	<p>システムの様々な調達を付す際は、3社の見積りを取り、調達手続きをすることを示している。</p> <p>○上記4の契約を2年間で遂行することが前提だが、不測の事態が生じれば場合によって契約延長を検討する必要がある。この場合は予算確保に努め、省内の規則等に則る形で適正に調達手続きを行いたいと考える。</p>
--	---

(注) 予定価格が類推される内容は除いています。